交付要領第７条関係（様式第１号）

年　　月　　日

　福井県知事　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称および代表者の氏名）

企業における省エネ設備等導入支援事業補助金　事業計画書

　企業における省エネ設備等導入支援事業について、補助金の交付を受けたいので、企業における省エネ設備等導入支援事業補助金交付要領第７条の規定により、関係書類を添え、下記のとおり提出します。

記

１　補助事業等の名称

２　補助事業等の目的および内容

（別紙１）事業計画書のとおり

３　補助事業等の完了の予定期日および実施の計画

（別紙１）事業計画書のとおり

４　交付申請額

　　　,000円

５　交付申請額の算出方法

（別紙２）収支予算書のとおり

６　補助事業等の経費の配分および経費の使用方法

（別紙２）収支予算書のとおり

７　添付書類

⑴　事業計画書（別紙１）

⑵　収支予算書（別紙２）

⑶　県税の納税状況の確認に関する同意書（別紙３）

⑷　地方消費税に滞納がないことを証明事項とする納税証明書

⑸　エネルギー使用量の原油換算・CO2排出量換算表

⑹　既存設備および導入設備等の年間エネルギー使用量の算出資料（ただし、ＬＥＤまたは

調光制御機能を有するＬＥＤの場合は、「ＬＥＤ省エネ計算確認資料」を使用すること）

⑺　導入等を予定する設備等の性能や消費電力等の根拠書類（製品仕様書、カタログ等）

⑻　導入等を予定する設備等の積算金額の根拠書類（参考見積書、価格表等）

⑼　直近の財務諸表等の写し

⑽　ふくい女性活躍推進企業の登録通知書の写し

交付要綱第３条関係（様式第１号）

年　　月　　日

　福井県知事　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称および代表者の氏名）

企業における省エネ設備等導入支援事業補助金　交付申請書

　企業における省エネ設備等導入支援事業について、補助金の交付を受けたいので、福井県補助金等交付規則第４条の規定により、関係書類を添え、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業等の名称

２　補助事業等の目的および内容

（別紙１）事業計画書のとおり

３　補助事業等の完了の予定期日および実施の計画

（別紙１）事業計画書のとおり

４　交付申請額

　　　,000円

５　交付申請額の算出方法

（別紙２）収支予算書のとおり

６　補助事業等の経費の配分および経費の使用方法

（別紙２）収支予算書のとおり

７　添付書類

⑴　事業計画書（別紙１）

⑵　収支予算書（別紙２）

⑶　県税の納税状況の確認に関する同意書（別紙３）

⑷　地方消費税に滞納がないことを証明事項とする納税証明書

（別紙１）

事業計画書

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者等の名称 |  |
| 役職・代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 業種 | （「企業における省エネ設備等導入支援事業補助金実施細則」にある分類から選択し、記載すること） |
| 主たる事業内容 |  |
| 資本金 | 千円 | 従業員数 | 人 |
| 担当部署・氏名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

２　事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業を実施する事業所名 |  |
| 所在地 | 福井県 |
| 事業計画名（＝補助事業等の名称） |  |
| 事業に要する経費 | 　　　　　　　　　　　　　円（税込） |
| 補助対象経費 | 　　　　　　　　　　　　　円（税抜） |
| 補助金交付申請額 | 　　　　　　　　　円（税抜） |
| 事業開始予定年月日 | 令和　　　年　　　月　　　日 |
| 事業完了予定年月日 | 令和　　　年　　　月　　　日 |

３　導入予定の設備の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No. | 区分 | 現行の設備⑴メーカー、⑵型番、⑶数量 | 導入する設備⑴メーカー、⑵型番、⑶数量 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |

（注）

　１　区分には、「ＬＥＤ（調光制御機能なし）」、「ＬＥＤ（調光制御機能付き）」、

「空調機器」、「給湯機器」、「その他（生産設備等）」のいずれかを記載すること。

２　適宜、表を追加して記載すること。

４　導入効果（省ＣＯ２率）の算定

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | ＣＯ２排出量（t-CO2/年） | ＣＯ２削減率（％）(C-D)/C |
| 導入前C | 導入後D |
| １ |  |  | ％ |
| ２ |  |  | ％ |
| ３ |  |  | ％ |

（注）

１　エネルギー使用量のCO2排出量換算表により算出した値を記載すること。

２　削減率は小数点第2位を切り捨てて記載すること。

３　適宜、表を追加して記載すること。

４　「No.」は上記「３　導入予定の設備の概要」にあわせること。

５　現行設備の写真

|  |  |
| --- | --- |
| No. | 写真 |
|  | （撮影日等の日付入りの写真を貼付すること。） |

（注）

１　適宜、行を追加して作成すること。

２　「No.」は上記「３　導入予定の設備の概要」にあわせること。

　　３　機器の総数が多い場合は、工場・事業所の平面図に機器の配置や数量を

示したものを添付することで、写真は更新する機器全てではなく代表的な

ものだけで可とする。

（別紙２）

収支予算書

１　資金調達内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金額（円） | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借 入 金 |  |  |
| 補 助 金 | ,000 | 企業における省エネ設備等導入支援事業補助金 |
| そ の 他 |  |  |
| 合　計 |  |  |

２　資金支出内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 経費内訳 | 事業に要する経費(税込)（円） | 補助対象経費(税抜)（円） | 積算根拠 | 補助金交付申請額 |
| 設備費 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  | 補助金交付申請額の試算補助対象経費×1/2＝○○○○円 | ,000 |

（注）

１　必要に応じ、行を追加・削除して使用すること。

２　「１資金調達内訳」の合計と「２資金支出内訳」の「事業に要する経費」の合計は一致すること。

３　「事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するのに必要な経費を意味し、ここでは消費税込みの金額を記載すること。

４　「補助対象経費」には、「事業に要する経費」のうち補助対象となる経費(税抜)を記載すること。

５　「積算根拠」には、見積書、価格表、カタログなど根拠資料を記載すること。

６　「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」の合計に補助率１／２を乗じた額以内（千円未満は切捨て）、かつその合計額は補助上限額（600万円）以内とすること。

（別紙３）

県税の納税状況の確認について

　（氏名または名称）は、企業における省エネ設備等導入支援事業補助金の交付を福井県に申請するに当たり、福井県の県税事務所等が、福井県産業労働部産業技術課に対し、（氏名または名称）の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

　令和　年　　月　　日

　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　（法人にあっては名称および代表者の氏名）

　　 福井県知事　杉本　達治 様

|  |
| --- |
| ＊納税状況の確認に関する事項　本同意書に基づき提供された納税状況は、福井県が実施する企業における省エネ設備等導入支援事業補助金の交付事務以外には使用いたしません。 |

※福井県担当者記入欄

|  |
| --- |
| 上記の者の令和　　年　　月　　日現在の県税の受付印欄納税状況については以下のとおりです。　　□滞納なし　　　　　□滞納あり　　□徴収猶予あり　　 |

　回答事務所　　□福井県税事務所　□嶺南振興局税務部

交付要領第８条関係（様式第２号）

年　　月　　日

　福井県知事　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称および代表者の氏名）

企業における省エネ設備等導入支援事業補助金

交付決定前着手届出書

企業における省エネ設備等導入支援事業について、交付決定前に事業着手したいので、企業における省エネ設備等導入支援事業補助金交付要領第８条第２項の規定により、下記のとおり届け出ます。

なお、交付の決定前の事業着手に当たっては、下記２に掲げる事項を遵守します。

記

１　交付決定前の事業着手について

（１）補助事業等の名称

（２）着手内容および予定日

（３）交付申請（予定）額

（４）交付決定前に事業着手を必要とする理由

２　遵守事項

（１）交付申請した事業が交付決定されなかった場合または交付決定した補助金が交付申請額に達しなかった場合において、異議を申し立てないこと。

（２）補助金の交付決定を受けるまでの期間内に天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は事業主体が負担するものとする。

（３）当該事業については、着手から補助金交付決定を受ける期間においては、計画変更をしないこと。

交付要綱第４条関係（様式第２号）

年　　月　　日

　福井県知事　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称および代表者の氏名）

企業における省エネ設備等導入支援事業補助金

補助事業計画変更承認申請書

　令和　年　月　日付け福井県指令　　第　　号で補助金等の交付決定を受けた企業における省エネ設備等導入支援事業補助金に係る事業の計画（事業内容、経費配分）を下記のとおり変更したいので承認をお願いします。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

（注）

１　変更の理由を証する書類を添付すること。

　２　変更の理由および内容は、できるだけ詳細に記入すること。

交付要領第１０条関係（様式第３号）

年　　月　　日

　福井県知事　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称および代表者の氏名）

企業における省エネ設備等導入支援事業補助金

補助事業中止（廃止）承認申請書

令和　年　月　日付け福井県指令　　第　　号で補助金の交付決定（　年　月　日付け福井県指令　　第　　号で変更承認）を受けた企業における省エネ設備等導入支援事業補助金に係る事業を下記のとおり中止（廃止）したいので承認を申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

（注）

１　中止（廃止）の理由を証する書類を添付すること。

２　中止（廃止）の理由は、できるだけ詳細に記入すること。

交付要綱第５条関係（様式第３号）

年　　月　　日

　福井県知事　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称および代表者の氏名）

企業における省エネ設備等導入支援事業補助金

第　半期状況報告書

令和　年　　月　　日付け福井県指令　　第　　号で補助金等の交付決定を受けた　　　　　　　　　　事業の第　　半期における遂行状況について、福井県補助金等交付規則第１０条の規定により、別表のとおり報告します。

別表

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業費Ａ | 着手年月日完了予定年月日 | 事業進捗状況 | 事業費支払状況 | 次の　半期における事業進捗の見込 | 摘要 |
| 前期末までの出来高Ｂ | 本　期の出来高Ｃ | 本期末までの出来高Ｄ | 進捗率Ｄ／Ａ | 前期末までの支払済額　Ｅ | 本期の支払済額Ｆ | 本期末までの支払済額　Ｇ | Ｇ／Ａ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

１　この表によりがたいものについては、この表に準じて作成すること。

交付要綱第６条関係（様式第４号）

年　　月　　日

　福井県知事　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称および代表者の氏名）

企業における省エネ設備等導入支援事業補助金

補助事業実績報告書

令和　年　月　日付け福井県指令　　第　　　号で補助金等の交付決定~~（令和　年　月　日付け福井県指令　　第　　　号で変更承認）~~を受けた企業における省エネ設備等導入支援事業補助金に係る事業が完了したので、福井県補助金等交付規則第１２条の規定により、関係書類を添え、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業等の名称

２　補助金等の交付決定額およびその精算額

（交付決定額）　　　　 ,000円

（精算額）　　　　　　　,000円

３　補助事業の実施期間

（別紙①）事業結果報告書のとおり

４　補助事業の成果

（別紙①）事業結果報告書のとおり

５　添付書類

　⑴　事業結果報告書（別紙①）

　⑵　収支決算書（別紙②）

⑶　支出明細報告書（別紙③）

　⑷　取得財産等管理台帳（交付要領第１１条関係（様式第４号））

　⑸　補助事業に係る経理関係の証拠書類の写し

（別紙①）

事業結果報告書

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者等の名称 |  |
| 役職・代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 業種 | （「企業における省エネ設備等導入支援事業補助金実施細則」にある分類から選択し、記載すること） |
| 主たる事業内容 |  |
| 資本金 | 千円 | 従業員数 | 人 |
| 担当部署・氏名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

２　事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業を実施した事業所名 |  |
| 所在地 | 福井県 |
| 事業計画名 |  |
| 事業に要した経費 | 　　　　　　　　　　　　　円（税込） |
| 補助対象経費 | 　　　　　　　　　　　　　円（税抜） |
| 補助金交付実績額 | 　　　　　　　　　円（税抜） |
| 事業開始年月日 | 令和　　　年　　　月　　　日 |
| 事業完了年月日 | 令和　　　年　　　月　　　日 |

３　導入した設備の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No. | 区分 | 現行の設備⑴メーカー、⑵型番、⑶数量 | 導入する設備1. メーカー、⑵型番、⑶数量
 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |

（注）

１　区分には、「ＬＥＤ（調光制御機能なし）」、「ＬＥＤ（調光制御機能付き）」、

「空調機器」、「給湯機器」、「その他（生産設備等）」のいずれかを記載すること。

２　適宜、表を追加して記載すること。

４　導入効果（省ＣＯ２率）の算定

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | ＣＯ２排出量（t-CO2/年） | ＣＯ２削減率（％）(C-D)/C |
| 導入前C | 導入後D |
| １ |  |  | ％ |
| ２ |  |  | ％ |
| ３ |  |  | ％ |

（注）

１　エネルギー使用量のCO2排出量換算表により算出した値を記載すること。

２　削減率は小数点第2位を切り捨てて記載すること。

３　適宜、表を追加して記載すること。

４　「No.」は上記「３　導入した設備の概要」にあわせること。

４　導入した設備の写真

|  |  |
| --- | --- |
| No. | 写真 |
|  | （取得日等の日付入りの写真を貼付すること。） |

（注）

１　適宜、行を追加して作成すること。

２　「No.」は上記「３　導入した設備の概要」にあわせること。

３　機器の総数が多い場合は、工場・事業所の平面図に機器の配置や数量を

示したものを添付することで、写真は更新する機器全てではなく代表的な

ものだけで可とする。

（別紙②）

収支決算書

１　収入内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金額（円） | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借 入 金 |  |  |
| 補 助 金 | ,000 | 企業における省エネ設備等導入支援事業補助金 |
| そ の 他 |  |  |
| 合　計 |  |  |

２　支出内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 経費内訳 | 事業に要した経費(税込)（円） | 補助対象経費(税抜)（円） | 積算根拠 | 補助金交付実績額 |
| 設備費 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  | 補助金交付申請実績額の試算補助対象経費×1/2＝○○○○円 | ,000 |

（注）

１　必要に応じ、行を追加・削除して使用すること。

２　「１収入内訳」の合計と「２支出内訳」の合計は一致すること。

３　「事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するのに必要な経費を意味し、ここでは消費税込みの金額を記載すること。

４　「補助対象経費」には、「事業に要する経費」のうち補助対象となる経費(税抜)を記載すること。

５　「積算根拠」には、見積書、価格表、カタログなど根拠資料を記載すること。

６　「補助金交付実績額」は、「補助対象経費」の合計に補助率１／２を乗じた額以内（千円未満は切捨て）、かつその合計額は補助上限額（600万円）以内とすること。

（別紙③）

支出明細報告書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 内　容 | 数　量 | 金　額（税込）(円) | 見　積年月日 | 契　約年月日 | 納　品検　収年月日 | 支　払年月日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 合　計 |  |  |

（注）

１　必要に応じ、行を追加・削除して使用すること。

２　区分には、「ＬＥＤ（調光制御機能なし）」、「ＬＥＤ（調光制御機能付き）」、

「空調機器」、「給湯機器」、「その他（生産設備等）」のいずれかを記載すること。

３　内容には、更新した機器の型番を記載すること。

４　金額は消費税を含む額を記載すること。

交付要綱第７条関係（様式第６号）

年　　月　　日

　福井県知事　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称および代表者の氏名）

企業における省エネ設備等導入支援事業補助金

交付請求書（概算払、精算払）

令和　年　月　日付け福井県指令　　第　　　号で交付決定（額の確定）の通知があった補助金を交付されるよう福井県補助金等交付規則第１５条の規定により請求します。

今回請求額　　　　　　　,０００円

発行責任者

担　当　者

連　絡　先

交付要領第１１条関係（様式第４号）

企業における省エネ設備等導入支援事業補助金

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 規 格 | 単 位 | 数 量 | 単 価（円） | 金 額（円） | 取 得年月日 | 保 管場 所 | 備 考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

　１　財産名には、「ＬＥＤ（調光制御機能なし）」、「ＬＥＤ（調光制御機能付き）」、

「空調機器」、「給湯機器」、「その他（生産設備等）」のいずれかを記載すること。

　２　規格には、メーカー、型番を記載すること。

３　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

４　金額は、消費税を含む額を記載すること。

交付要領第１２条関係（様式第５号）

年　　月　　日

　福井県知事　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称および代表者の氏名）

企業における省エネ設備等導入支援事業補助金

取得財産等処分承認申請書

令和　年　月　日付け福井県指令　　第　　　号をもって補助金の交付決定を受けた取得財産等を下記のとおり取り扱いたいので、企業における省エネ設備等導入支援事業補助金交付要領第１２条第１項の規定により承認を申請します。

記

１　処分の内容

（１）処分する取得財産等の名称

（２）処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）および処分予定日

（３）処分の相手方（住所、氏名または名称、使用の目的等）

２　処分の理由

（注）

１　交付要領第１１条関係（様式第４号）の写しを添付すること。

２　処分する取得財産等の名称は、取得財産等管理台帳の財産名を記載すること。

３　処分にかかる費用の見積書を添付すること。

４　処分の理由は、できるだけ詳細に記入すること。

交付要領第１２条関係（様式第６号）

年　　月　　日

　福井県知事　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　報告者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称および代表者の氏名）

企業における省エネ設備等導入支援事業補助金

取得財産等の処分等による収入金報告書

令和　年　月　日付け福井県指令　　第　　　号をもって承認通知を受けた取得財産等の処分等の取り扱いにより下記のとおり収入金があったので、企業における省エネ設備等導入支援事業補助金交付要領第１２条第２項の規定により報告します。

記

１　処分した取得財産等の名称

２　取得財産等の取得年月日

３　取得財産等の取得金額

４　処分の内容

（１）処分した月日

（２）処分の相手方（住所、氏名または名称、使用の目的等）

（３）処分による収入金の合計額

（４）処分による収入金の内訳

（注）

１　交付要領第１１条関係（様式第４号）の写しを添付すること。

２　処分した取得財産等の名称は、取得財産等管理台帳の財産名を記載すること。

交付要領第１４条関係（様式第７号）

年　　月　　日

　福井県知事　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　報告者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称および代表者の氏名）

企業における省エネ設備等導入支援事業補助金

導入効果報告書

令和　年　月　日付け福井県指令　　第　　　号で補助金等の交付決定を受けた企業における省エネ設備等導入支援事業補助金に係る事業について、企業における省エネ設備等導入支援事業補助金交付要領第１４条の規定により、関係書類を添え、下記のとおり報告します。

記

１　事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業を実施した事業所名 |  |
| 所在地 | 福井県 |
| 事業計画名 |  |

２　導入した設備等によるエネルギー削減効果

|  |  |
| --- | --- |
| 導入前のエネルギー使用量（A） | （原油換算）　　　　　　　　　kL/年 |
| 導入後のエネルギー使用量（B） | （原油換算）　　　　　　　　　kL/年 |
| エネルギー削減量（A－B） | （原油換算）　　　　　　 　　kL/年 |
| エネルギー削減率（A－B）/（A） | 　　　　　　　　　　　 　　　 ％ |
| 導入前のCO2排出量（C） | 　　　　　　　　　　　　　　　t-CO2/年 |
| 導入後のCO2排出量（D） | 　　　　　　　　　　　　　　　t-CO2/年 |
| CO2削減量（C－D） | 　　　　　 　　t-CO2/年 |
| CO2削減率（C－D）/（C） | 　　　　　　　　　　　 　　　 ％ |

※エネルギー管理表（福井県エネルギー課ホームページ「省エネ」参照）をもとに作成すること。

３　導入前に比べて導入後の方が、エネルギーまたはCO2が削減しなかった理由

|  |
| --- |
|  |

（注）

１　エネルギー管理表（福井県エネルギー課ホームページ参照）を添付すること。